

農村地域における若年層の人口移動

Migration of the Younger Generation in Rural regions

林 直樹* 齋藤 晋* 高橋 強*

Naoki HAYASHI Susumu SAITOH Tsuyoshi TAKAHASHI

1. はじめに・人口移動の把握

商工業の発展に伴って、農村地域から都市地域への人口移動が加速したが、この現象は、農村地域において、活力の低下や過疎化の問題を引き起こした。本研究では、京都府の44市町村を対象として（分析単位は市町村）、若年層男性の移動の実態を明らかにする。若年層に限定した理由は、この年齢層の移動が最も活発だからであり、男性に限定した理由は、女性のライフコースが極めて複雑だからである。移動の実態は純移動数と純移動率を用いて把握する。なお、純移動数とは転入数から転出数を引いたものであり、純移動率とは純移動数を期首の人口で割ったものである。純移動数は、2時点における年齢層別人口^(注1)と生残率^(注2)から推定する⁽¹⁾。

2. 10年間の移動率

前報⁽²⁾では、(A) 15～19歳が20～24歳になるまでの5年間の移動（就職や大学進学等）、(B) 20～24歳が25～29歳になるまでの5年間の移動（結婚や大卒者の就職等）を別々に調べたが、今回は両者の合計を求める。具体的な計算方法は、第1に「n年から(n+5)年の(A)」と「(n+5)年から(n+10)年の(B)」の純移動数の合計を計算して、第2に、これを「n年の15～19歳の人口」で割る。以下、計算の結果は「10年間の純移動率」と呼ぶ。あえて10年間の移動を調べることの狙いは、大学進学等に伴う一時的な転出入の影響を取り除くことである。

1970年から1980年（以下、「70年代」）、1990年から2000年（以下、「90年代」）のそれぞれについて、前述の10年間の純移動率を計算した。図1および図2は、10年間の純移動率を地図上で示したものである。70年代の市町村間の格差は大きく、京都市近郊は転入超過であるが、農村地域が多い中部から北部では、純移動率が-0.4未満という著しい転出超過が

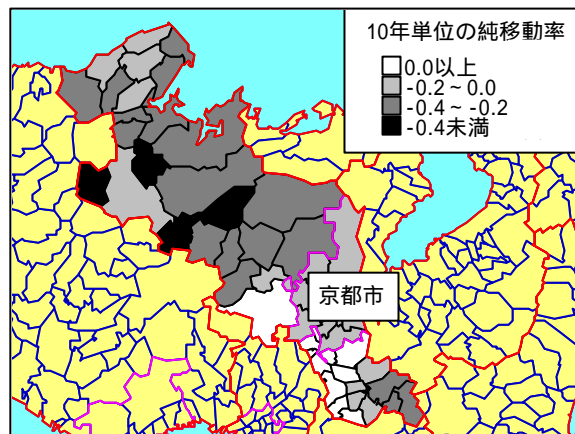


図1 1970年から1980年の純移動率

Fig.1 Net migration rate, 1970-1980

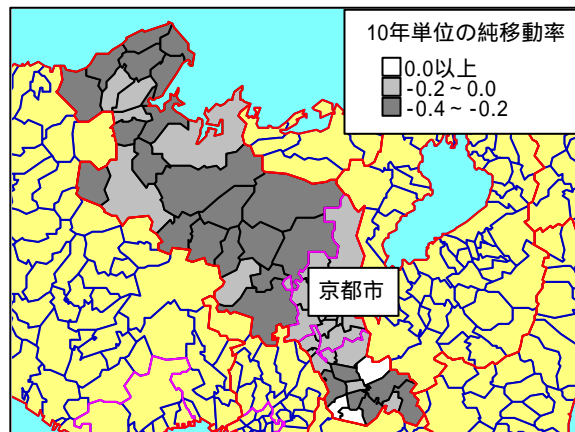


図2 1990年から2000年の純移動率

Fig.2 Net migration rate, 1990-2000

*京都大学大学院農学研究科, Graduate school of Agriculture, Kyoto University 純移動率, 産業構造

見られる。90年代では、京都市近郊でも転出超過が見られるようになり、前述のような著しい転出超過は見られなくなった。つまり、これらの図から、明らかに市町村間の格差が小さくなっていることがわかる。

3. 10年間の移動と産業構造

一般に、商工業就業者の割合が高い地域ほど若年層の転入傾向が強い。農村地域であっても、ある程度の商工業の就業機会が必要である。農業基盤総合整備パイロット調査（1970）の時代から、高生産性農業によって生じる余剰労働力を吸収するための他産業の育成が指摘されてきた⁽³⁾。ただし、同じ「商工業」でも、第2次産業と第3次産業では、内容がかなり異なり、人口移動に与える影響も異なると思われる。そこで、90年代の10年間の純移動率と95年産業別人口構成比⁽⁴⁾の関係を調べる。図3は第2次産業就業人口構成比と純移動率の関係、図4は第3次産業就業人口構成比と純移動率の関係である。これらの図から、第3次産業就業人口構成比が高い市町村は純移動率が高い（転入超過の傾向が強い）ことがわかるが、第2次産業就業人口構成比に関しては特筆すべき傾向が見られない。あくまで構成比の問題であり、「第2次産業の就業機会の創出しても若年層男性の確保には貢献しない」という意味ではないが、少なくとも新たな就業機会を創出するならば、第2次産業よりも第3次産業の方が効果的であることが示唆される。農村の産業であれば、観光農園やその関連施設、グリーンツーリズム等でも取り上げられることが多い民宿の活性化等が挙げられるだろう。

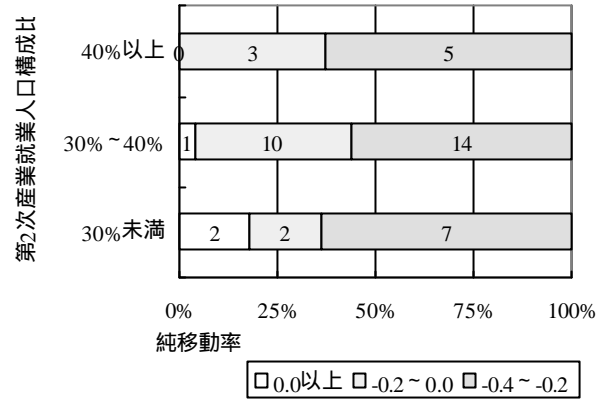


図3 第2次産業と純移動率

Fig.3 Secondary industry and migration

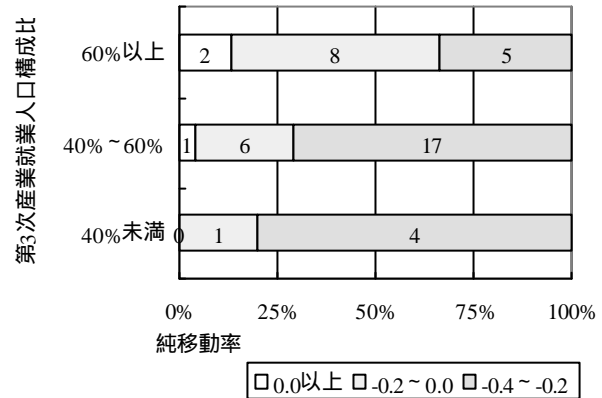


図4 第3次産業と純移動率

Fig.4 Tertiary industry and migration

4. おわりに

以上、若年層男性の10年間の純移動率と産業構造の影響に関して明らかにした。今後は産業構造の影響、通勤圏に関して深く掘り下げていきたい。また、生活環境や自然環境の影響、女性の移動、若年層以外の移動等も順次分析に取り入れる予定である。

(注1) 国勢調査の人口を使用した。年齢不詳は各年齢層に按分した。(注2) 生残率は全国の生命表から計算した。1995年に関しては、阪神・淡路大震災の影響を除去した場合の生命表を使用した。

(1) 石川晃 (1993): 『市町村人口推計マニュアル』, 古今書院。(2) 林直樹・高橋強 (2002): 「農村地域における人口移動に関する基礎的研究 京都府下44市町村における若年層の転出と転入」第59回農業土木学会京都支部研究発表会講演要旨集, pp.68-69 (3) 「農村整備事業の歴史」研究委員会 (1999): 『豊かな田園の創造』, 農文協。(4) 東洋経済新報社 (1997): 『地域経済総覧 1998年度版』。